

熊本水

熊本市グリーン/ブルーボンド
(令和7年度発行)
インパクトレポート・ブック



熊本市とSDGs



熊本市が目指す姿

熊本市は、豊かな自然環境に恵まれ、73万人の市民の生活用水を清らかな地下水で全て賄う、世界でもまれに見る地下水都市です。

この地下水は、阿蘇の豊かな自然と、先人たちが長い年月をかけて築いてきた水循環の仕組みによって育まれ、現在も、市民の皆様をはじめ、事業者の皆様、行政が連携しながら、その保全に取り組んでいます。

こうした官民一体となった地下水保全の取組は、国際的にも高く評価され、2013年には「国連“生命の水(Water for Life)”最優秀賞(水管理部門)」を受賞しました。

また、2022年4月の「第4回アジア・太平洋水サミット」や、2026年7月の「グローバル・ネイチャーポジティブ・サミット2026」において、熊本の豊かな水の価値や、市町村の垣根を越えた市民・事業者・行政による広域的な地下水保全の取組を、先進事例として世界に発信しました。

近年、熊本地域では半導体関連企業等の集積が進む一方、地下水の水量・水質への影響など、新たな課題への対応も求められています。本市では、「第4次熊本市地下水保全プラン」に基づき地下水保全を一層強化するとともに、「Water Capital City Kumamoto」の理念のもと、豊かな自然資本の保全と地域の発展を両立する都市づくりを進めています。

また、脱炭素社会の実現に向け、熊本連携中枢都市圏では、23市町村共同で「第2次熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画」を策定し、2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比53%以上削減する目標を掲げています。本市も「熊本市役所脱炭素化イニシアティブプラン」に基づき、率先して脱炭素化に取り組んでいます。

さらに、2026年7月には「令和8年熊本地震」が発生し、住家や道路、公共施設、地域経済など幅広い分野に被害が及びました。平成28年熊本地震から10年を経て再び大きな地震を経験したことを踏まえ、被災者の生活再建と復旧・復興を着実に進めるとともに、これまでの経験と教訓を生かし、次の災害を見据えた、より強くしなやかな都市づくりを進めてまいります。

こうした地下水保全や脱炭素、気候変動への適応、防災・減災など、本市の環境施策を広く投資家の皆様に発信し、その取組に投資を通じて参画いただくため、2023年12月に本市初となる「グリーン／ブルーボンド」を発行しました。この債券は、地下水保全に資する取組をブループロジェクトとして位置付けていることが大きな特色です。

「恵まれた環境をまもり、はぐくみ、未来へつなぐ、持続可能な環境都市」の実現に向け、今後もグリーン／ブルーボンドを通じて、市民、事業者、投資家の皆様とともに、熊本の豊かな環境を守り、その価値を将来世代へつないでまいります。



熊本市長 大西一史

グリーン/ブルーボンド発行の経緯 - 熊本市を取り巻く環境 -

- 近年、自然災害の頻発化及び激甚化の要因といわれる地球温暖化や生物多様性の損失などの地球規模の環境問題が年々深刻化しています。本市においても、熊本地震や豪雨による被害を受けましたが、気候変動への適応は喫緊の課題となっています。
- 本市が有する清らかな地下水や豊かな緑などの恵まれた自然環境を守り、将来世代に繋いでいくためには、気候変動や生物多様性の損失などの地球規模の環境問題にも率先して取り組む必要があると考えています。

平成28年熊本地震、令和8年熊本地震及び令和7年度8月豪雨による被害状況

- 平成28年熊本地震では、熊本県内で震度7を2度観測し、本市においても甚大な被害が発生しました。
- 本市は、同年10月に「熊本市震災復興計画」を策定し、市民力・地域力・行政力を結集しながら、被災者の生活再建やインフラ・公共施設の復旧、防災・減災のまちづくりなどに取り組み、着実に復旧・復興を進めてきました。
- その10年後となる令和8年7月28日、熊本県内で再び最大震度7、本市では南区で最大震度6強を観測する「令和8年熊本地震」が発生しました。
- これまで進めてきた都市基盤の強化等によりインフラ施設等の被害軽減が図られ、地域においても共助の力が発揮された一方、住家や道路、公共施設、文化財、地域経済など、市民生活の幅広い分野に被害が及びました。
- 本市では、令和8年8月に「熊本市震災復興基本方針」を策定し、被災者の生活再建を最優先に、これまでの震災の経験と教訓、被災者の声を踏まえながら、単なる原状復旧にとどまらない、より強靱で安全・安心なまちづくりに向けて復旧・復興に全力で取り組んでいます。
- また、令和7年度8月豪雨では経験したことのない大雨に見舞われました。本市では、被災者への迅速な支援を行うとともに、排水機場の機能強化など都市の浸水対策強化に取り組んでいます。

熊本市の清らかな地下水と豊かな自然環境

- 熊本市は清らかな地下水や緑豊かな自然環境にあふれ、古くから「水の都」、「森の都」と呼ばれてきました。
- 特に地下水は、先人たちのたゆまぬ努力によって引き継がれ、飲み水としてだけでなく、農作物や水産物を育むなど、豊かな暮らしを支えています。
- 本市の恵まれた自然環境と生物多様性を守り、持続可能な利用に向けて、市民、事業者、そして行政が力を合わせて取組を進めています。



▲熊本城 石垣の崩壊 (平成28年)



▲ため池の堤体の亀裂、陥没 (平成28年)



▲水路の崩落 (南区城南町) (令和8年)

第4次熊本市環境総合計画①

- 本市は、2019年に「SDGs未来都市」に選定されたことを契機として、経済面・社会面・環境面における様々な地域課題の統合的な解決はもとより、国際社会の一員としてのグローバルな視点を持ちながら、あらゆる施策においてSDGsの理念を踏まえた取組を推進しています。
- 環境行政においても、新たな環境問題への対応や脱炭素社会の実現に向けた取組を推進するため、良好な環境の確保に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るためのマスタープランとして、「第4次熊本市環境総合計画」を策定しました。

基本理念(目指す都市像)

恵まれた環境をまもり、はぐくみ、未来へつなぐ、持続可能な環境都市

持続的に発展することができる社会を構築するためには、地域から地球規模の視点を持って良好な環境の確保に取り組むことが重要であり、私たちには、持続可能な状態で良好な環境を将来へ継承する責務があります。そこで、本市は、これまでの環境保全に取り組んできた経験を活かし、本市の恵まれた環境をまもり、はぐくみながら、未来につないでいく「持続可能な環境都市」を目指します。

基本方針

- 1 快適で安全・安心な生活環境をつくる
- 2 恵み豊かな自然環境をまもり、そだてる
- 3 歴史的・文化的環境をまもり、次世代につなぐ
- 4 生物多様性に配慮した自然共生社会をつくる
- 5 環境負荷の少ない持続可能な循環型社会をつくる
- 6 地域から行動し、地球環境をまもる
- 7 各方針をつなぎ横断的に取り組む

第4次熊本市環境総合計画②

■ 重点的取組1

世界が認めた地下水の保全と緑あふれるまちづくりの推進
～アジア・太平洋水サミットと全国都市緑化くまもとフェアを契機とした、継続・発展的な取組展開～

■ 恵まれた水資源の保全

- 「恵まれた水資源の保全」に向け、地下水を共有する熊本地域、連携中枢都市圏、事業者、行政などが一体となり地下水保全に取り組んでいます。
- 「第4回アジア・太平洋水サミット」では「熊本宣言」が採択され、「国連水会議」において世界に発信されることで、アジア太平洋地域のみならず、世界の水問題解決につながる事が期待されています。

■ 持続可能な「森の都」の実現に向けた緑の保全・創出

- 熊本市は、明治の文豪夏目漱石が「森の都」と表現したと言われる緑豊かな都市でもあります。
- 豊富な地下水が育んできた良好な緑を次の世代に引き継ぐべく、4つの基本方針「緑を守る」・「緑を育む」・「緑を活かす」・「緑を繋げる」に沿った関連施策を推進し、くまもとの花と緑、そして清らかな地下水といった豊かな自然の魅力を県内外に発信しています。



▲第4回アジア・太平洋水サミット
(2022年4月開催)



▲全国都市緑化くまもとフェア

■ 重点的取組2

持続可能な脱炭素社会の実現

～「2050 年温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指して～

■ 熊本連携中枢都市圏での温暖化対策の推進

- 2021年3月、熊本連携中枢都市圏を構成する18市町村(当時)で連携中枢都市圏では全国初となる地球温暖化対策実行計画の共同策定を実施(2026年3月には第2次計画を策定)。
- 中期目標(2030年)として40%以上の温室効果ガスを削減し、2050年の温室効果ガス排出の実質ゼロを目指し、持続可能なくまもと脱炭素循環共生圏の実現に周辺自治体と連携して取り組んでいます。
- 各自治体がそれぞれの地域特性を活かして支え合うことで、より効果的に脱炭素化へ向けた取組を推進しています。



各市町村の再エネ資源はイメージ

令和7年度グリーン/ブルーボンド・フレームワークに 基づくレポート



令和7年度 グリーン/ブルーボンドの管理・運営・透明性評価について

プロジェクトの評価 及び選定のプロセス	フレームワークに基づく債券の発行によって調達した資金を充当するプロジェクトは、財政局財政課および環境局環境政策課が環境面への便益等が認められる候補プロジェクトを選定し、関係各部局等との協議を経て最終決定します。 各プロジェクトの適格性の評価にあたっては、潜在的にネガティブな影響を及ぼすリスクに対して対処した上で実施されることを確認しています。
調達資金の管理	① 調達資金と資産の紐づけ方法と追跡管理の方法 地方自治法に基づき、地方公共団体の各会計年度における歳出はその年度の歳入をもってこれに充てられます。従って、グリーンボンドにより調達した資金は、当該年度中に対象プロジェクトに全額充当します。各プロジェクトへの充当については、関係各部局等と連携の上、財政局が担当します。具体的には、事業ごとに事業費や起債充当額等を整理した一覧表を作成し、本フレームワークに基づく債券の発行による調達額が対象プロジェクトの金額を超過しないよう、適切に管理します。 会計年度の終了時には、対象プロジェクトを含む本市の全ての歳入と歳出について、執行結果と決算関係書類が作成され、監査委員による審査を受けます。その後、決算関係書類は監査委員の意見を付して議会に提出され、認定されることになります。 ② 未充当資金の管理方法 未充当資金が発生した場合には、他のプロジェクトに充当されるまで、現金または現金同等物で運用します。
レポートニング	① 資金の充当状況に関する開示の方法 充当する事業及び充当金額を熊本市のウェブサイト上にて、起債翌年度に開示します。なお、調達資金の充当計画や充当状況に大きな状況の変化が生じた場合には、速やかに開示します。 ② 環境改善効果に関する開示の方法 事業の実施による環境改善効果を記載するレポートニングについては、本市のウェブサイト上にて起債翌年度に開示します。

令和7年度 グリーン/ブルーbond発行概要

熊本市は、「恵まれた環境をまもり、はぐくみ、未来へつなぐ、持続可能な環境都市」の実現に向けグリーン/ブルーbondを発行しました

令和7年度 発行概要

債券名称	熊本市令和7年度第1回公募公債(グリーンbond・10年)
年限	10年(満期一括償還)
発行額	50億円
利率	年 1.810%
条件決定日	令和7年10月10日(金)
発行日	令和7年10月22日(水)
償還日	令和17年10月22日(月)
主幹事	みずほ証券株式会社(事務)、大和証券株式会社
第三者評価	第三者機関である株式会社日本格付研究所(JCR)から、国際資本市場協会(ICMA)によるグリーンbond原則2021及び環境省グリーンbondガイドライン2022年版、国際金融公社(IFC)によるBlue Finance Guidelines への適合性について最上位である「Green1(F)」及び「Blue1(F)」の評価を取得しています

令和7年度 グリーン/ブルーボンドの投資表明結果

- 本市として3回目となるグリーン/ブルーボンドでは、本市債の発行意義に共感していただいた19件の投資家の皆様に投資表明をしていただきました

■ 投資表明投資家一覧

- 株式会社エレテック
- 九州電設株式会社
- 株式会社熊本銀行
- 熊本県医師信用組合
- 熊本県信用組合
- 熊本信用金庫
- 公益財団法人くまもと地下水財団
- 熊本中央信用金庫
- 学校法人熊本マリスト学園
- 静岡県
- 静岡県市町村振興協会
- 公益財団法人自動車リサイクル促進センター
- 社会福祉法人 靖共会
- 全国共済農業協同組合連合会
- 株式会社竹内工務店
- 公益財団法人 長崎県育英会
- 日本コープ共済生活協同組合連合会
- 株式会社日本貿易保険
- 公益財団法人宮崎県老人クラブ連合会

令和7年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポーティング

- 2050年の温室効果ガス排出の実質ゼロの達成と、激甚化する自然災害による被害の緩和を実現するために、次の事業に50億円を充当しました
- これらの事業の推進によって、自然環境の保全に加え、気候変動や生物多様性の損失などの地球規模の環境問題に率先して取り組みます

資金使途・環境改善効果等の一覧

グリーン プロジェクト分類	対象事業	充当金額 (百万円)	環境改善効果 / 実施事業内容
再生可能エネルギー	■ 市有施設への再生可能エネルギー設備の導入 (太陽光パネル)	■ 15.2	■ 災害時の停電に備えた太陽光パネル設備の導入 : 1個 ➢ 年間発電量 : 140,160kWh / 年 ➢ 推定CO2排出削減量 : 62.9 t-CO2 ➢ 蓄電容量 : 25.2Kwh
エネルギー効率	■ 市有施設の省エネルギー化(照明のLED化、省エネルギー機器の導入等)	■ 75.2	■ 市有施設における省エネルギー機器(LED)の導入 (市庁舎、公立小学校・中学校の体育館) ➢ 導入件数 : 3,463基 ➢ 推定エネルギー消費量削減量 : 447,980.4Kwh/年(合計) ➢ 推定CO2排出削減量 : 201.2 t-CO2(合計)
汚染防止及び抑制	■ 環境汚染物質に対する分析・検査体制整備(大気・有害化学物質)	■ 5.9	■ 大気汚染測定機器の更新 : 4ヵ所、4台 ➢ 城南町測定局、中島測定局、京町測定局、水道町測定局(計4ヵ所) ➢ 炭化水素自動測定機 : 1台 ➢ 微小粒子状物質自動測定機(PM2.5計) : 3台



令和7年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポーティング

資金使途・環境改善効果等の一覧(続き)

グリーン プロジェクト分類	対象事業	充当金額 (百万円)	環境改善効果/実施事業内容
グリーンビルディング	■ 市有施設の新築・改修(ZEB基準への適合)	■ 30.7	■ 市有施設の長寿命・省エネ化: 1ヵ所 ➢ 横手保育園空調設備その他改修工事 ➢ ZEB Ready 取得済
クリーン輸送	■ 自転車利活用の推進(自転車走行空間・駐輪場の整備)	■ 67.0	■ 自転車走行空間の整備: 1ヵ所 ➢ 市道新屋敷3丁目大江5丁目第1号線外 ➢ 整備面積: 29,960㎡ ➢ 整備距離: 1,700m ■ 駐輪場の整備: 2ヵ所 ➢ 熊本市武蔵塚駅前自転車駐輪場、小峯営業所自転車駐車場 ➢ 整備面積: 221㎡
気候変動への適応	■ 道路整備(排水・透水性舗装、無電柱化の整備等)	■ 1,156.9	■ (市道)舗装補修: 1ヵ所(国道266号) ➢ 整備面積: 1,020㎡ ➢ 整備距離: 51m ■ 国直轄事業: 1ヵ所(国道3号) ➢ 整備距離: 2,200m



令和7年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポーティング

資金使途・環境改善効果等の一覧(続き)

グリーン プロジェクト分類	対象事業	充当金額 (百万円)	環境改善効果/実施事業内容
気候変動への適応	河川整備(浸水被害の防止・軽減に向けた河道拡幅や排水路整備等)	183.7	■ 準用河川改修事業：1ヵ所(旧天明新川) ➢ 整備面積：483.95㎡ ■ 単独河川整備事業：16ヵ所(前川外 等) ➢ 整備面積：1,210㎡ ➢ 整備距離：248m ■ 一般排水路整備事業：12ヵ所(八島町第3号排水路外 等) ➢ 整備面積：951.8㎡ ➢ 整備距離：2m
	農地防災対策(排水機場、ため池等の整備・改修)	508.3	■ 農地整備事業：29ヵ所(黒石2期、東門寺2期、画図東部2期、第一海路口、馬場楠井手、美登里、第二宇土八水、元三、木部、上杉、戸島西、御幸笛田他17箇所) ➢ 整備面積：12.2㎡ ➢ 整備距離：3,125.4m(排水路改良を含む)
	港湾・海岸保全施設・漁港の整備(防波堤、護岸等の整備)	45.5	■ 漁港整備事業(防波堤、護岸等の整備)：2ヵ所(四番漁港、海路口漁港) ➢ 整備面積：3,935㎡ ■ 港湾整備事業：2ヵ所(熊本港夢咲島岸壁、熊本港夢咲島廃棄物埋立護岸) ➢ 整備面積：岸壁：819㎡、護岸：1,100㎡ ➢ 整備距離：110m



令和7年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポーティング

資金使途・環境改善効果等の一覧(続き)

グリーン プロジェクト分類	対象事業	充当金額 (百万円)	環境改善効果/実施事業内容
気候変動への適応	■ 防災情報収集・伝達体制の整備	■ 382.4	■ 災害対策事業 ➢ 河川等監視システム復旧業務 ➢ 整備箇所: 西原地下道他3件 ■ 全国瞬時警報システム(Jアラート)機器更新 ➢ 新たな防災気象情報の体系整理に対応した新型受信機への更新 ➢ 操作用PC端末等周辺機器の更新 ■ 防災情報伝達体制整備事業 ➢ 防災行政無線自動吹鳴システムに係る実施設計 ■ 防災情報伝達体制整備事業(河川等拡充整備工事施工管理) ➢ 業務対象工事の施工状況の照合等 ➢ 工事検査等への臨場 ➢ 緊急時の情報収集 ■ 防災情報伝達体制整備事業(河川等拡充整備工事) ➢ 防災行政無線40局増設 ➢ 防災行政無線11局更新
生物自然資源 及び土地利用に係る 環境持続型管理	■ 水や緑などの良好な自然環境の保全 (緑地の保全・整備等)	■ 1.6	■ 公有林管理事業(林道 野出九万岳線) ➢ 整備面積: 333.8㎡ ➢ 整備距離: 98m



令和7年度 資金の充当状況・環境改善効果に係るレポーティング

資金使途・環境改善効果等の一覧(続き)

ブルー プロジェクト分類	対象事業	充当金額 (百万円)	環境改善効果/実施事業内容
生物自然資源 及び土地利用に係る 環境持続型管理	■ 水源かん養林整備(森林・林道の整備)	■ 17.2	■ 水源かん養林整備(西原村、高森町 等6ヵ所) ➢ 整備面積: 102,027㎡
	■ 地下水の水質・水量に対する監視・分析・検査体制整備	■ 3.5	■ 地下水位観測機器整備事業: 4ヵ所(水前寺観測所ほか3ヵ所)
持続可能な水資源 及び廃水管理 汚染防止及び抑制	■ 硝酸性窒素削減対策事業(家畜排せつ物の処理施設等の整備)	■ 6.9	■ 東部堆肥センター機械改修 ➢ 固液分離機制御盤の整備・改修
	■ 地下水保全に寄与する水道施設や公共下水道等の整備	■ 250.0	■ 公共下水道未普及地区の解消(南区中無田町、西区小島下町ほか) ➢ 整備面積: 186,000㎡

令和7年度 グリーン/ブルーボンドの資金使途について①

グリーンプロジェクト分類	具体的な事業名称	環境面での便益	SDGsとの整合性
クリーン輸送	■ 自転車利活用の推進(自転車走行空間・駐輪場の整備)	■ 温室効果ガスの排出量削減	11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に thích なる対応
気候変動への適応	■ 農地防災対策(排水機場、ため池等の整備・改修)	■ 水災・土砂災害など発生時の被害リスクの軽減	11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に thích なる対応

自転車走行空間整備



【坪井龍田陣内線】

- 安全で快適な自転車利用環境の実現に向け、自転車走行空間の整備に取り組んでいます。
- 自転車利用を促進し、自家用車からの転換を図ることで、温室効果ガスの排出量削減に寄与しています。

事業成果

整備箇所	1ヵ所(市道新屋敷3丁目大江5丁目第1号線外)
整備面積	29,960㎡
整備距離	1,700m

県営元三・木部地区農地整備事業(経営体育成型)



【着工前】

【竣工後】

- 農地の大区画化や大型機械の導入による営農の合理化と水管理の省力化を図り、効率のよい営農が可能となるよう農業基盤整備事業に取り組んでいます。
- また、優良農地を確保することで、担い手の確保や施設園芸等の導入につなげ、稼げる農業・攻めの農業を展開することを目指しています。

事業成果

整備箇所	29ヵ所
整備面積	12,2ha
整備距離	3,125.4m(排水路改良を含む)

令和7年度 グリーン/ブルーボンドの資金使途について②

ブループロジェクト分類	具体的な事業名称	環境面での便益	SDGsとの整合性
生物自然資源 及び土地利用に係る 環境持続型管理	■ 水源かん養林整備(森林・林道の整備)	■ かん養域の保全による地下水 の維持・回復と持続可能な 水供給	  

水源かん養林整備(森林・林道の整備)



- 水道水源のすべてを賄っている本市の地下水を将来に引き継ぐために、白川上流域の西原村や南阿蘇村等と森林整備協定を結び、水源かん養林の整備に取り組んでいます。
- 地下水の維持・回復を図り、持続的な水供給の実現を推進しています。

事業成果

整備実績	西原村、高森町 等6カ所
整備面積	102,027㎡

令和7年度 グリーン/ブルーボンドの資金使途について③

ブループロジェクト分類	具体的な事業名称	環境面での便益	SDGsとの整合性
持続可能な水資源 及び廃水管理 汚染防止及び抑制	■ 公共下水道未普及地区の解消	■ 地下水保全に寄与する水道 施設や公共下水道等の整備	  

公共下水道の整備（未普及解消事業）



熊本市の水道と下水道

水は、海や陸から蒸発して雲となり、雨や雪となって、再び地上に降り注ぎ、河川水や地下水として自然に恵みを与え、再び海へ流れていきます。水はこのように姿を変えながら、絶えず自然の中で循環しています。



▲ 江津湖



▼ 東部浄化センター



- 本市内の下水道未普及地区を解消することで、公共用水域の保全、公衆衛生の確保を行うものです。公共用水域の水質保全は、地下水保全にも寄与しています。
- また、公共下水道を整備することで、市街地における生活排水等を排除し、下水処理場で処理し河川等へ放流するため、川や湖の水質が保たれ豊かな自然環境を守ることに繋がっています。

事業成果

整備実績	南区中無田町、西区小島下町ほか
整備面積	186,000㎡

【お問い合わせ先】

熊本市財政局財務部財政課

〒860-8601

熊本市中央区手取本町1番1号

電話: 096-328-2085

FAX: 096-324-1713

E-mail: zaisei@city.kumamoto.lg.jp

<熊本市ホームページ>

<https://www.city.kumamoto.jp>

[トップ](#)  [行政情報](#)  [財政・行政改革](#)  [財政](#)

